

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172014	石川県	金沢市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務			31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	13	13	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	31	31	100.0%		0		65.1%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休養施設(小中学校、児童館等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	小規模であるため、現行のまま直営を維持	0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	0	0			0		57.8%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	公共性及び非営利性が求められるため、現行のまま直営を維持	0		59.5%	13.3%
駐車場	47	39	83.0%	小規模であるため、現行のまま直営を維持	0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	6	0	0.0%	公共性及び非営利性が求められるため、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	5	公共性及び非営利性が求められるため、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	20.5%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	専門性が重視されるため現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	6	専門性が重視されるため現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	19	16	84.2%	小規模であるため、現行のまま直営を維持	0	小規模であるため、現行のまま直営を維持	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	62	60	96.8%	施設のあり方を検討中のため、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	2	施設のあり方を検討中のため、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	30.1%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	19	11	57.9%	専門性が重視される施設や市民の利用に供する部分が限定的である施設等であり、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	7	専門性が重視される施設や市民の利用に供する部分が限定的である施設等であり、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	29	26	89.7%	市民の利用に供する部分が限定的であるため、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	3	市民の利用に供する部分が限定的であるため、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	32	31	96.9%	当面は直営及び自治体職員の常駐を維持	1	当面は直営及び自治体職員の常駐を維持	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
56.3%	14.6%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

勤務管理システムや財務会計システム、旅費計算のパッケージソフトの導入など、これまでの取組で既に各課及び各審査担当課の負担軽減と効率化を図っているため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み		→	実施時期	
------	--	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	
-----	---	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

クラウド化状況

タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%	20.7%	34.3%

ホストシステムのオープン化に併せ、費用対効果を考慮し、クラウド化の検討を実施

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定予定	
------	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み		→	作成予定	
------	--	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.3%		15.0%	

作成完了予定年度

作成完了予定年度	平成29年度
----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172022	石川県	七尾市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	17	4	23.5%	公民館併設の体育館業務は、公民館職員が兼務しており、効果的・効率的な施設運営が図れる。指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれる。	0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	18	94.7%	残り施設については、指定管理者とする意向がないため。	0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	14	10	71.4%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	公共性が求められる、需要で運営すべき施設である。	0		7.1%	13.3%
駐車場	5	2	40.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	0		64.5%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討したが、人口減少により収益が見込めず導入していない。	0		22.0%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	今後、管理運営の一部を地域で行う(委託)することを検討中。	4	適切で効果的な施設運営につながっている。	18.9%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	26	2	7.7%	地域自治組織(地域づくり協議会)が主体となり、従来の公民館業務に加え、地域活動の拠点としてコミュニティセンターを運営するものである。	23	地域自治組織(地域づくり協議会)の一員として、従来の公民館業務に加え、地域活動の拠点としてコミュニティセンター運営を行うものである。	20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	2	行政の部署が配置されており、適切な施設運営となっている。	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	19	1	5.3%	すでに事業委託にて運営しているところが多いとされており、今後も継続する。	1	適切で効果的な施設運営につながっている。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.5%	28.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										28.4%	2.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

検討していないため。

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									12.2%	35.1%
実施予定		実施予定時期		全国						
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド					
		単独クラウド		20.7%	34.3%					
検討中	○	検討状況		次回の更新時期に向けて調査中						
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.6%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
5.4%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172031	石川県	小松市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%	
案内・受付			58.1%	90.3%	
電話交換			80.6%	92.9%	
公用車運転	○	バス、特別職車両、除雪等の特殊車両の運転は、今後も専任職員が望ましい。	80.6%	88.2%	
し尿収集			71.0%	97.9%	
一般ごみ収集			96.8%	96.5%	
学校給食(調理)			90.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%	
学校用務員事務			19.4%	34.3%	
水道メーター検針			96.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%	
在宅配食サービス			93.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%	
調査・集計			100.0%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	13	3	23.1%	スポーツ施設は教育的施設としての性格もあり委託に不向き	0		62.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%	スポーツ施設は教育的施設としての性格もあり委託に不向き	0		65.3%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		72.2%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	産業の相談窓口であり、本市の産業振興を担う中心施設のため、自治体職員が産業振興支援員として常駐すべきと考えている。	1		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	専門性のある業務であるため、職員となる業者が限られるため	0		36.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	検討中(無縁墓、墓道等の整理が完了していない)	0		22.9%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	読書で運営すべき施設であるため	3	公共図書館は住民が情報・知識を得る場であり、読書の促進や地域資料の系統的収集、図書館相互・学校等との連携等を図るため、専門知識を持つ自治体職員を常駐で配置している。	14.9%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	11	0	0.0%	展示品に精通している人員を配置することが望ましいため、開館してまだ4年目であり、収容の改善を行っている最中である為。	8	伝統芸術に関する専門知識や企画展等で知識が必要となるため自治体職員の常駐は必要と考えている。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	収容が見込めないため	10	社会教育法で市が発注することとなっているため、市立館は職員を配置	13.6%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	地元財内に管理を委託等	1	社会教育施設という性質上、市及び学校との緊密な連携を図る上でも必要であり、また、教育的機能や専門機能も求められている。	58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	17	16	94.1%	現状維持	1	施設建替を計画しており、一時的に自治体職員を配置している	19.7%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

(4)庶務業務の集約化				【参考】								
実施状況	委託状況	対象業務		類似団体								
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
		○	○	○		○	○	○	○	48.4%	6.5%	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果								23.5%		2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施しない理由	
			○	外部へ個人情報を保存することはセキュリティ上不安があるため。	

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定		
	○				
策定済み		策定予定		策定予定時期	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み		作成完了予定年度	
作成済み	作成予定	作成済み	作成予定		
	○			平成29年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172049	石川県	輪島市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%	
案内・受付			12.6%	90.3%	
電話交換			23.5%	92.9%	
公用車運転			75.6%	88.2%	
し尿収集			68.9%	97.9%	
一般ごみ収集			89.1%	96.5%	
学校給食(調理)			56.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	退職不補充とし、臨時雇員の雇用で対応していく	14.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%	
在宅配食サービス			83.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%	
調査・集計			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	5	83.3%	本導入の施設が公益施設と指定されており、公益施設職員が体育館の受付業務を行っている。公益施設は施設の性質と直営で運営しており、仮に体育館の受けを指定管理するとコストの増加が懸念されるため。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	12	80.0%	本導入の施設については利用者数が少ないこと、また無料で開放している施設もあることから指定管理制導入に踏み切れないため。	0		42.2%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	市内の海水浴場は無料で開放しているため指定管理制導入に踏み切れないとされている。現在無料開放施設は臨時職員で運営、早急には地元自治体に委託して管理している。	0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	現在閉鎖中のため	0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	開設期間が限られており、利用者も少ないことから必要が見込まないため	0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理制導入のメリット(サービスの向上やコスト削減)が関係者では見込めないため	0		8.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため必要が見込まない	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合で運営しているため	0		23.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	市立図書館は公共性の高い社会教育施設であり、専門的知識を持つ職員の常駐が望ましい	3	市立図書館は公共性の高い社会教育施設であり、専門的知識を持つ職員の常駐が望ましい	13.4%	17.4%
博物館(歴史館、郷土館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	指定管理を導入した場合のコスト削減効果や公民館の施設としての性質等を勘案し、直営・常駐で運営している	20	指定管理を導入した場合のコスト削減効果や公民館の施設としての性質等を勘案し、直営・常駐で運営している	20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会が所在している施設であり、業務において活用し管理しているため	1	教育委員会が所在している施設であり、業務において活用し管理しているため	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健事業担当が所在しており、業務と併せて施設管理も行っているため	2	保健事業担当が所在しており、業務と併せて施設管理も行っているため	48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	1	50.0%	本導入の施設は事業委託にて運営しており、指定管理制を導入した場合のメリット(サービスの向上やコスト削減)が関係者では見込めないため	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体					
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○	○	○	20.2%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】					
実施済み		○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							23.5%	37.0%
実施予定			類型	実施予定時期						全国	
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							20.7%	34.3%
検討中			検討状況								
未実施			実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	17.6%	作成割合	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172057	石川県	珠洲市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討したが、児童生徒数が少なく、採算性が合わないため民間企業の参入が見込めず、またアレルギーを持つ児童の増加により、より慎重な食の安全性が求められることから直営としている。	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、臨時職員の雇用によって対応していく。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設の運営管理のみならずスポーツ推進業務について、専門性のある職員の配置が必要という判断により、直営としているため	1	施設の運営管理のみならずスポーツ推進業務について、専門性のある職員の配置が必要という判断により、直営としているため	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	施設の運営管理のみならずスポーツ推進業務について、専門性のある職員の配置が必要という判断により、直営としているため	0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	2	2	100.0%		0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	3	3	100.0%		0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	入居者選定の公平性を確保するため、指定管理はそぐわないと判断しているため	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	霊園は、利用者による管理運営で管理しており、経費もほぼ定額であるため、指定管理を推進することのメリットが見込めず、受託は検討しないため	1	斎場業務は、市の政策上、指定管理にそぐわないと判断しているため	23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営という判断をしているため	1	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営という判断をしているため	13.4%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営という判断をしているため	1	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営という判断をしているため	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	10	10	100.0%	指定管理制度を導入したが、多様化する社会教育ニーズに対応するため、直営で運営すべき施設と判断した。	10	指定管理制度を導入したが、多様化する社会教育ニーズに対応するため、直営で運営すべき施設と判断した。	20.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		1	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営という判断をしているため	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市の政策上、直営で運営すべき施設であると判断しているため	1	市の政策上、直営で運営すべき施設であると判断しているため	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	市の政策上、直営で運営すべき施設であると判断しているため	4	市の政策上、直営で運営すべき施設であると判断しているため	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										20.2%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
		単独クラウド							自治体クラウド
									単独クラウド
									23.5%
									37.0%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

検討状況

検討中

実施しない理由

未実施

○

住民情報など重要なデータを庁舎外に置くことについての合意形成がされていない

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
17.6%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172065	石川県	加賀市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理者導入によるコスト増が見込まれるため。	0		49.4%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	個人情報や個別案件等、需要での運営がなびと考えるため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理を行うほど業務量もコスト増が見込まれるため。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	指定管理を行うほど業務量もコスト増が見込まれるため。	0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	専門性の高い知識を要する施設のため。	2	専門性の高い知識を有する人員を継続して配置する必要があるため。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	6	75.0%	専門性の高い知識を要する施設のため。	1	専門性の高い知識を有する人員を継続して配置する必要があるため。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	地域住民の協力により施設管理がなされているため。	0		26.1%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	施設入居者の協力により施設管理がなされているため。	0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門性の高い知識を要する施設のため。	1	専門性の高い知識を有する人員を継続して配置する必要があるため。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
31.1% 2.2%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の規模を勘案すると費用対効果が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			情報収集中

未実施	→	実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
17.8% 30.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172073	石川県	羽咋市	都市 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		97.0%	99.6%
本庁舎の清掃		97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		85.1%	98.1%
案内・受付		31.3%	90.3%
電話交換		43.3%	92.9%
公用車運転		79.1%	88.2%
し尿収集		68.7%	97.9%
一般ごみ収集		83.6%	96.5%
学校給食(調理)		59.7%	65.9%
学校給食(運搬)		80.6%	90.7%
学校用務員事務		23.9%	34.3%
水道メーター検針		97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等		92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣		68.7%	98.7%
在宅配食サービス		85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営		77.6%	97.4%
調査・集計		79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
0	0	0.0%	現在の管理運営費と同等水準の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	0	
4	0	0.0%	現在の管理運営費と同等水準の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	0	
7	0	0.0%	現在の管理運営費と同等水準の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	0	
1	1	100.0%		0	
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
1	1	100.0%		0	
1	1	100.0%		0	
3	3	100.0%		0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
5	0	0.0%	現在の管理運営費と同等水準の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	0	
3	0	0.0%	現在の管理運営費と同等水準の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	0	
1	0	0.0%	現在の管理運営費と同等水準の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	0	
1	1	100.0%		0	
2	1	50.0%	文化財等の職員が兼務して業務にあたっており、歴史民俗資料館を別途指定管理者制度とすることでコストが増加する。	0	
11	0	0.0%	現在の管理運営費と同等水準の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
1	1	100.0%		0	
4	1	25.0%	児童センターは、導入後、学童館に統合して、現在の管理運営費と同等水準の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	0	

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化			【参考】		
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	実施率(類似団体)	委託率
実施済み	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	23.9%	4.5%
		○	○ ○ ○ ○	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】						
実施済み	実施予定	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						
		自治体クラウド 単独クラウド						
		○						

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合		
99.2%	95.0%				

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合		
10.4%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172090	石川県	かほく市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%	
案内・受付			31.3%	90.3%	
電話交換			43.3%	92.9%	
公用車運転			79.1%	88.2%	
し尿収集			68.7%	97.9%	
一般ごみ収集			83.6%	96.5%	
学校給食(調理)	○	児童生徒の安全安心に関する事業であるため、当面は直営で実施予定	59.7%	65.9%	
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%	
学校用務員事務	○	専科等のルーティンワークについては、事務委託を実施 それ以外の学校に応じた用務事務を実施のため当面は選任職員で対応	23.9%	34.3%	
水道メーター検針			97.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%	
在宅配食サービス			85.1%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%	
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%	
調査・集計			79.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	11	91.7%	中/高スポーツセンターのみ未導入小学校に設置されている小規模体育館のため、一部利用も同じく、指定管理者を導入によるメリットがない	0		35.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		40.4%	46.7%
プール	0	0			0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	24	0	0.0%	公園管理事業に関する費用については、管理委託関係(定管理、管理委託、管理トライアル)関係費用がほとんどであり、指定管理による効果はほとんどないため。	0		27.4%	41.6%
公営住宅	6	6	100.0%		0		7.5%	13.3%
駐車場	10	0	0.0%	清掃委託等については、委託を継続	0		18.8%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	当該施設については、単に圖書の貸し出しに限らず、文化発信の拠点的位置づけとしているため、市政を反映させるべく直営を行う	1	当該施設については、単に圖書の貸し出しに限らず、文化発信の拠点的位置づけとしているため、市政を反映させるべく直営を行う	11.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	当該施設については、市の様々な情報発信の拠点的位置づけとしているため、市政を反映させるべく直営を行う	2	当該施設については、市の様々な情報発信の拠点的位置づけとしているため、市政を反映させるべく直営を行う	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	25	4	16.0%	公民館については、市の方針を反映させるべく施設と考えるため、直営を行っている	0		20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	支所機能、各種行政機能を有する施設であるため、指定管理は考えていない(2施設) 高齢者福祉サービスの一環として行っているため(2施設)	4	支所機能、各種行政機能を有する施設であるため、指定管理は考えていない(2施設) 高齢者福祉サービスの一環として行っているため(2施設)	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	市内の児童については、子育てサービスを平準に受けてもらうために市直営とする	10	市の方針を運営に反映させるため、市職員を配置することが望ましいため	15.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託率	10.4%	委託率	16.4%
実施率	12.0%	委託率	18.5%

【参考】 類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率
全国(市区町村分) 23.9% 4.5% 23.5% 2.6%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		23.9%	4.5%
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況		業務改革効果	
						業務改革効果	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体 実施率 委託率 23.9% 4.5%
全国(市区町村分) 23.5% 2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み		→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉	実施率(類似団体)	
		→	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		→				22.4%	35.8%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国	
		→	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		→				20.7%	34.3%
検討中	○	→	検討状況		情報収集中		
未実施		→	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 99.2% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%			

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 類似団体 作成割合 10.4% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172103	石川県	白山市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務			19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	10	100.0%		0		62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	39	39	100.0%		0		65.3%	46.7%
プール	6	6	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	8	8	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	休止中のため	0		72.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	維持管理業務が少ないため、指定管理者の必要性が無い。	0		38.9%	41.6%
公営住宅	24	24	100.0%		0		36.7%	13.3%
駐車場	7	1	14.3%	直営の施設については異年収容であり、業務量も少ないため	0		53.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	今後検討する	0		22.9%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	施設の業務内容の専門性から、民間指定管理にはなじまない。	5		14.9%	17.4%
博物館	10	0	0.0%	施設の業務内容の専門性から、民間指定管理にはなじまない。	9		26.2%	27.8%
公民館、市民会館	28	0	0.0%	地域づくりの拠点として運営しており、現状は、民間指定管理にはなじまない。	0		13.6%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	検討中	0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	11	5	45.5%	行政事務で使用している施設であるため。	4	行政事務で使用する施設であり、直営するほうが効率的である。	62.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	12	2	16.7%	児童福祉のための最終的施設であり、施設配置のバランスなどを考慮して直営で運営している。	10	児童福祉にかかわる専門性や経験を重視し、自治体職員を配置している。	19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		12.9%	51.6%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		○	○	○		○			○	実施率
										委託率
										48.4%
										6.5%
										全国(市区町村分)
										実施率
										委託率
										23.5%
										2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド
									単独クラウド
									9.7%
									25.8%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
6.5%	15.0%			

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172111	石川県	能美市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			97.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			85.1%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			31.3%	90.3%	
案内・受付			43.3%	92.9%	
電話交換			79.1%	88.2%	
公用車運転			68.7%	97.9%	
し尿収集			83.6%	96.5%	
一般ごみ収集			59.7%	65.9%	
学校給食(調理)			80.6%	90.7%	
学校給食(運搬)			23.9%	34.3%	
学校用務員事務			97.0%	99.4%	
水道メーター検針			92.5%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			68.7%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			85.1%	99.9%	
在宅配食サービス			98.5%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			77.6%	97.4%	
ホームページ作成・運営			79.1%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	9	2	22.2%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては、臨時職員を配置するほうが効率的である。	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	5	21.7%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		40.4%	46.7%
プール	4	3	75.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては、臨時職員を配置するほうが効率的である。	54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	5	1	20.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		27.4%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	現時点においては、需要で運営することが望ましいと考えている。	0		7.5%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	清掃業務等の維持管理のみであるため、指定管理を導入する必要性が低いと考えている。	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理料が少額になり、応募が見込めないため	0		16.7%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	児童の専門的業務の形態化の恐れ等運営での運営が望ましいため。	3	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められている施設であることから、図書館司書の資格を有する職員による対応も必要である。	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	未導入の施設について、施設の経費等の再編計画の実施中であるため	2	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められている施設であることから、学芸員の資格を有する職員による対応も必要である。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては、臨時職員を配置する方が、より効率的である。	20.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局が会館内にあることから、直営での管理が効率的なため。	1	教育委員会事務局が会館内にあることから、効率的な人員配置となるよう当該事務局職員が業務の一部として兼務している。	48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	未導入の施設については、施設の経費等の検討中であるため	1	現状においては、臨時職員を配置するほうが、より効率的である。	52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	人材確保が必要であり、直営で運営すべき施設と考えている。	1	平成31年度を目標に、高齢や障害といった年齢別や対象別にわかれず、全世代・全対象型の「丸ごと」でワンストップにて相談支援できる体制を検討中(在宅介護支援センターの位置づけ・役割を含む)	59.3%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	健康福祉部所管の事務が保健センター内にあることから、直営での管理が効率的なため。	1	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められている施設であることから、保健師の資格を有する職員による対応も必要である。	46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	11	5	45.5%	県口地区における児童館、コミュニティセンター及び児童館は、指定管理者制度を導入して、県土全域及び児童館の児童館は、直営で運用しているため。	6	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められている施設であることから、教員免許・保育士の資格を有する職員による対応も必要である。	15.0%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				10.4%	16.4%
総合窓口の設置				12.0%	18.5%
取組状況					

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体実施率	全国(市区町村分)実施率	
実施済み	委託予定無し		23.9%	4.5%	
		首長部局	23.5%	2.6%	
		企業局			
		教育委員会			
		その他			
		給与			
		旅費			
		福利厚生			
		財務会計			

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	全国(市区町村分)実施率		
実施済み		22.4%	35.8%		
		20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	全国(市区町村分)策定割合		
策定済み		99.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	全国(市区町村分)作成割合		
作成済み		10.4%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172120	石川県	野々市市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				89.2%	98.1%
案内・受付				56.8%	90.3%
電話交換				73.0%	92.9%
公用車運転				68.9%	88.2%
し尿収集				81.1%	97.9%
一般ごみ収集				89.2%	96.5%
学校給食(調理)				90.5%	65.9%
学校給食(運搬)				68.9%	90.7%
学校用務員事務				43.2%	34.3%
水道メーター検針				81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等				98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣				58.1%	98.7%
在宅配食サービス				82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営				73.0%	97.4%
調査・集計				78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
2	0	0.0%	今後、導入を検討していく予定	2	以前は指定管理者制度を導入していたが、施設の維持管理から事業の実施までをまとめて市直営で実施する方針へ変更したため、現在は導入していない。
5	0	0.0%	今後、導入を検討していく予定	0	
1	0	0.0%	今後、導入を検討していく予定	1	以前は指定管理者制度を導入していたが、施設の維持管理から事業の実施までをまとめて市直営で実施する方針へ変更したため、現在は導入していない。
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
1	0	0.0%	今後、導入を検討していく予定	1	以前は指定管理者制度を導入していたが、施設の維持管理から事業の実施までをまとめて市直営で実施する方針へ変更したため、現在は導入していない。
0	0			0	
0	0			0	
2	0	0.0%	今後、導入を検討していく予定	0	
2	0	0.0%	駐車庫単体での指定管理は現段階では、考えていないため、別に導入をすすめる場合は、野々市市立図書館等の施設と一緒に導入したい。	0	
0	0			0	
1	0	0.0%	H29年11月から導入予定	1	平成29年11月から併用を開始する新図書館から導入する。
2	0	0.0%	以前は導入していたが、施設の維持管理から事業の実施までをまとめて市直営で実施する方針へ変更したため現在は導入していない。	2	市直営で維持管理から事業の実施までを行う方針のため、自治体職員を常駐で配置している。
5	0	0.0%	今後、導入を検討していく予定	5	各地区公民館等で地域に根ざした活動を行なうため市で非常勤職員を採用している。
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
4	3	75.0%	導入していない施設については、健康増進課が所在しており、市直営で運営や事業を実施していくことが望ましいため、指定管理者制度を導入していない。	1	導入していない施設については、市直営で運営や事業を実施していくことが望ましいため、指定管理者制度を導入していない。
6	0	0.0%	現在長期に渡って調査している団体が多く、これまで取って来た学校との連携や、支援員等の取得等を踏まえており、利用する手もを最優先に考慮すると、継続して運営することが適切。	0	

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

委託状況		委託予定無し	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施済み	委託予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	2.7%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	→	実施時期	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
12.2%	35.1%	20.7%	34.3%

検討状況		実施しない理由	
			他団体との調整ができていないため

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み	策定予定	→	策定予定時期	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			【参考】	
作成済み	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.4%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173240	石川県	川北町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	新たな体制を構築し検討していく	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	現状において、臨時職員を配置する方が効率的であると考えている	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	利用状況等を踏まえると指定管理者制度を導入する施設と判断しかなる	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は生涯学習の場であり、業務内容については、豊富な経験と高い知識が必要であることから、指定管理者制度にはなじまない判断している	1	教育の一環(特に幼児教育)としての役割も担っていることから、専任職員を常駐させることが望ましいと考えている	6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域活動の拠点であり、地域の発展に即した施設であることから指定管理者制度にそぐわないと判断しているため	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	行政事務で使用する施設であり、直営することが効率的であるため	1	各種相談・健診等を担う場所であり、福祉業務全般を行っているため、専任職員を常駐させている	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童福祉のための最終的施設であることを考慮して直営で運営するべきと判断しているため	3	施設の性質上、有資格者及び経験者を常駐させる必要性があると認められるため	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.2%	2.8%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									26.4%	40.3%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中	○	検討状況								
		県及び市内の状況を踏まえて検討中である								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.2%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
16.7%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173614	石川県	津幡町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			95.8%	99.6%	
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%	
案内・受付			20.8%	90.3%	
電話交換			37.5%	92.9%	
公用車運転			54.2%	88.2%	
し尿収集			69.8%	97.9%	
一般ごみ収集			81.3%	96.5%	
学校給食(調理)	○	現状では、経費の削減が見込めない状況である。	60.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%	
学校用務員事務			25.0%	34.3%	
水道メーター検針			82.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%	
在宅配食サービス			76.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%	
調査・集計			77.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	3	2	66.7%	敷地の狭小、維持管理について検討が必要である。	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	11	8	72.7%	敷地の狭小、維持管理について検討が必要である。	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設の規模等から経営削減効果が見込めないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	駐車場規模が小さく経営削減効果が見込めないため。	0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	施設の規模等から経営削減効果が見込めないため。	0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	公共性及び教育性が高く、文化会館と児童センターとの複合施設であり、各施設を合わせたの検討が必要である。	1	専門的な知識・能力を必要とし資格を有する職員を配置している。	14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	施設の規模等から経営削減効果が見込めないため。	2	町の学術・文化及び科学に関する知識の向上に資するほか、まちなかの活性化も含め、町と連携した事業展開が必要のため。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	地域コミュニティづくりの中心となる施設であるため。	10	公民館の企画運営は地域と一体となり実施する必要があるため、原則地域の中から嘱託職員として配置している。	19.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	公共性及び教育性が高く、図書館と児童センターとの複合施設であり、各施設を合わせたの検討が必要である。	1	公共性が高く、質の高いサービスが必要で、専門的な知識・能力を持つ職員を配置しているほか、教育委員会事務局が配置されている。	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	庁舎と隣接する施設であり、施設管理を連携して行うことから直営が望ましい。	0		38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	14	0	0.0%	事業は現在委託で行われている。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務			
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
				BPRの手法を用いた業務分析			
				取組状況 → 業務改革効果			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.5%	0.0%		
全国(市区町村分)			
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)
		単独クラウド							自治体クラウド 25.0%
									単独クラウド 35.4%
実施予定	→	類型	実施予定時期						
		自治体クラウド							
		単独クラウド							
検討中	○	検討状況							
		広域圏内の自治体で検討中、また、別ベンダーでの導入の可能性についても検討中。							
未実施	→	実施しない理由							

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	
	99.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	16.7%	15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173657	石川県	内灘町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	総合公園のスポーツ施設は指定管理しており、その他の公園管理は主に除草や遊具点検であり経費削減効果が見込めないため	0		12.0%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少なく、経費削減効果が見込めないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	霊園管理は主に樹木管理・除草となるため、経費削減効果が見込めないため	0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館の管理運営は図書館法に基づき無償の原則と専任の職員の専任が買われている。指定管理制度による民間企業等における経費削減は見込めない	0		14.7%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	歴史民俗資料館の企画運営は、町の文化歴史事務と密接に連携しているため	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	公民館は一町会一公民館の体制であり専門の職員を配置しており、地域と密着した組織であるため	0		19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	管理規制により、地区に管理運営を委託しているため	0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	高齢者施設が増加する中、子育ての重要性が高まっており、町がより充実した運営をするため	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体

実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】 実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

基幹系システム等の重要な個人情報があるシステムをクラウド化することに対して、セキュリティ面で困難であるため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173843	石川県	志賀町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	コスト削減が可能な業務について、民間委託を検討する。	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	乗入りの施設については、早業時は稼働しておらず、実質時のみ遊技場等として使用する。	0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	9	56.3%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		32.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		21.9%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	2	職員体制については、将来的な管理運営体制等を念めて、総合的に検討する予定。	17.5%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	1	100.0%		0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	19	6	31.6%	公民館は、運営で管理し、集会所については、自治会へ譲渡(民営化)を検討する。	0		16.1%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	3	職員体制については、将来的な管理運営体制等を念めて、総合的に検討する予定。	20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.7%	13.7%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										11.8%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									31.4%	33.3%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中	○	検討状況								
		石川県市システム共同利用研究会に参加し、共同利用・共同調達について検討中。								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
7.8%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173860	石川県	宝達志水町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	一部の学校で正規職員を配置している。現在の正規職員が退職した後は、再任用又は嘱託職員に変更する。	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	その他の施設については、利用状況が少ないため導入にしない。	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	5	71.4%	平成27年度を最後に導入を検討中。	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	管理業務を民間で受けてもらえる業者がいるのかも含め、指定管理できるか検討中である。	1	現在、町営職員を配置しているが、管理業務を民間で受けてもらえる業者がいるのかも含め、指定管理できるか検討中であるため、町営職員を継続して配置している。	87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	主に借居者に対する施設なので、使用料も低く設定されているため導入にしない。	0		4.1%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	平成28年10月から有料化を実施して料金徴収を行っているが、今後、有料駐車場のあり方について再検討する。	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	管理業務をもった自治体職員を配置して図書館運営を行うことで、利用者サービスが向上されるため。	1	利用者サービスを向上させるため、図書資格をもった自治体職員を配置しており、司書を生かした図書館運営を行うため。	7.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生涯学習センターは行政の会議室としての役割や公民館事業としての施設利用が多いため、指定管理者の導入にはなじまず、自治体職員を配置している。	1	生涯学習センターは、行政の会議室としての役割や公民館事業としての施設利用が多いため、指定管理者の導入にはなじまず、自治体職員を配置している。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	児童クラブは現在、民間に委託しており、児童館は児童があるものの機能していないので、今後の展開について検討中である。	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年度
------	------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
				自治体クラウド							
				単独クラウド							

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

広域圏内の自治体で共同利用を検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
174076	石川県	中能登町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	平成25年度に新たな中学校開校とともに給食センターを設置。今後、職員の退職とともに施設を貸与する形で民間委託に移行したい。	51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務	○	嘱託職員の退職に伴う欠員時に委託を検討する。	25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	2	業務上必要なため	11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		28.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	小規模施設であり、ボイラーの運転等もあるため専門性を有する職員が必要のため職員を配置している。	77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	3	平成30年度をめぐりに図書館を統合し、機能の集約を図る予定だが、図書館司書の配置など専門性を有する業務のため人材確保の面から職員を配置している。	10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	3	児童の支援が必要になるため、保育士等の免許所有者が必要になるため、職員を常駐している。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>導入については検討中</p>																					
未実施	→	<p>実施しない理由</p>																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	33.3%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
94.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
174611	石川県	穴水町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%	
案内・受付			1.6%	90.3%	
電話交換			9.5%	92.9%	
公用車運転			52.4%	88.2%	
し尿収集			68.3%	97.9%	
一般ごみ収集			69.8%	96.5%	
学校給食(調理)			36.5%	65.9%	
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	労務職員による対応から臨時職員等による対応への移行を図る	17.5%	34.3%	
水道メーター検針			85.7%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%	
在宅配食サービス			74.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%	
調査・集計			68.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	学校施設に併設する競技場であり、学校での管理が望ましい。	0		25.3%	46.7%
プール	3	1	33.3%	小学校(中学校)に併設するプールであり、学校での管理が望ましい。	0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.7%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	住所希望のための住宅が主であり指定管理者制度にそぐわないため導入が望ましい。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	公民館・児童館と共に複合的に管理しており、広域的な事業の実施にあり資質による管理が望ましい。	1	公民館・児童館と併設して管理しているため、住民に一体的に業務を支援するために自治体職員が常駐している。	4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	公民館と共に複合的に管理しており、広域的な事業の実施にあり資質による管理が望ましい。	1	公民館と併設して管理しており、また委託品を多く抱えていることから、財産の管理及び業務の支援上、自治体職員が常駐している。	28.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	2施設については図書館等の複合的に管理しており、他の2施設については町民より距離のある地域に公民館があり利用促進等が図れないことから運営による管理が望ましい。	4	地域活動の拠点であるため、地域の実情を把握した職員等が管理・運営することが望ましいことから、自治体職員を常駐させている。	32.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	母子保健・健康増進担当業務課が所在しており、直営(所在課)で管理することが望ましい。	1	母子保健・健康増進担当業務課が常駐しており、町の政策上、自治体職員が管理することが望ましい。	37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	公民館・図書館と共に複合的に管理しており、広域的な事業の実施にあり資質による管理が望ましい。	1	公民館・図書館と併設して管理しているため、住民に一体的に業務を支援するために自治体職員が常駐している。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				4.8%	6.3%

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	15.9%	0.0%	
			23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
○				38.1%	30.2%
				20.7%	34.3%

実施済み: 自治体クラウド 単独クラウド

実施予定: 自治体クラウド 単独クラウド

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定率	策定率	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
○		100.0%	95.0%	100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成率	作成率	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
○		9.5%	15.0%	9.5%	15.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
174637	石川県	能登町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務	○	外部委託をすることで経費増が見込まれるので、直営を継続する。他業務を業務できる方向を検討。	25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	外部委託をすることで経費増が見込まれるので、直営を継続する。他業務を業務できる方向を検討。	84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	4	80.0%	11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%	28.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	24.3%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	11	11	100.0%	100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	77.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	65.6%	58.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%	13.7%	41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	0.0%	13.3%
駐車場	0	0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	10.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	6	5	83.3%	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	22.0%	21.8%
文化会館	0	0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	7	7	100.0%	54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	6.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
設置済				17.9%	5.1%
設置予定無し				12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	実施率	委託率	類似団体実施率	類似団体委託率
実施済				17.9%	0.0%
実施予定				23.5%	2.6%
検討中					
未実施					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】				
実施状況	実施率	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
実施済		平成23年度	○	○	○	○	○	30.8%
実施予定								33.3%
検討中								
未実施								

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
策定済		94.9%		94.9%	95.0%
策定予定					

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
作成済		7.7%		7.7%	15.0%
作成予定					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。